

令和6年度 宮城県米づくり推進事項

令和5年度の本県の稲作は、6月から9月にかけて記録的な高温となったことから平年と比較し出穂期、刈取適期が早まる中、高温・少雨・多照での登熟となった。作況指数は105の「やや良」、水稲うるち玄米の1等米比率は82.9%（令和5年11月末現在）となった。基部未熟粒をはじめ形質不良が主な落等要因であり、高温条件下での品質低下が課題となった。

一方で、令和5年産水稲の作付面積のうち子実用作付面積は60,900haで、前年に比べ100ha増加したほか、主食用作付面積は57,200haで、前年産に比べ200ha増加した。

宮城県農業再生協議会が示す「生産の目安」に基づく作付誘導や業務用需要が上向いたことから、需給は締まる見通しであるが、主食用米の全国ベースの需要量は減少傾向にあり、人口減少等を背景に年10万トン程度に減少幅が拡大している中、需要の確保と多様なニーズに応じた米生産が重要であり、「みやぎ米」が将来にわたり消費者や実需者の高い評価を得られるよう、高品質で良食味な米づくりを進める必要がある。

また、地球温暖化に伴い高温傾向が続くことが見込まれ、世界的にSDGsの取組等が推進される中、宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョンの目標達成に向け、米づくりの現場においても、気候変動に対応し、高い生産性と両立する持続的な生産体系への転換が必要である。

1 最重点推進事項

高温条件に対応した米づくり

- 令和5年度の作柄を踏まえ、令和6年度は以下の高温下における技術対策について、普及展示ほの設置、現地検討会やフォーラムの開催等の普及啓発活動を重点的に実施し、高温による品質低下を軽減する。
 - (1) 「ひとめぼれ」と比較して高温登熟耐性の強い「つや姫」などの普及推進
 - (2) 出穂期を遅らせ高温登熟を回避する晩期栽培や直播栽培の実施
 - (3) 出穂期以降の葉色を維持し登熟や充実度を高めるための、減数分裂期の葉色診断に応じた追肥の実施

- 併せて、水稲生育調査ほの生育状況を定期的に情報発信して、当年の気象に応じた追肥や水管理、適期刈取を促す。

- また、高温耐性品種の早期開発に向けた育種を進める。

2 基本方針（令和3～7年度）推進事項ごとの取組内容

※波線部は、令和6年度に新たに取組む内容

(1) 水田フル活用による需要に応じた米の生産

イ 優良種子の安定的な生産と供給

- ・主要農作物種子条例に基づき種子生産体制を整備し、種子の品質確保と安定的な生産供給を図る。

ロ 事前契約によるみやぎ米の安定生産

- ・播種前契約や複数年契約等の事前契約により販路を確保し、需要に応じた計画的な生産を推進する。

ハ 金のいぶきの作付面積拡大と収量の増加

- ・「金のいぶき」生産対策実施要領に基づく生産団体や生産者の登録数の拡大を図る。
- ・生育モニタリングほ場の古川農業試験場内への設置や栽培塾の開催、栽培マニュアルの活用等により収量の増加を図る。

ニ 需要に応じた業務用多収米の生産拡大と低コスト生産

- ・国内の外食・中食向けや新市場開拓用米等の業務用多収米について、普及拡大を図る。

ホ 特色ある米を活かした取組の支援

- ・販路拡大に向けた新商品開発やPR活動など、地域ブランド米の取組を支援する。
- ・酒造好適品種（吟のいろは）等の特色ある米の取組を支援する。
- ・だて正夢、金のいぶきの生育モニタリングほ場を古川農業試験場内に設置し、生育状況の情報を発信することにより、当年気象に応じた栽培管理を支援する。

ヘ 品質安定化の定着推進

- ・品質や収量の安定に向けた技術対策（晩期栽培、土づくり、適正な肥培管理、病害虫・雑草防除、適切な水管理、適期刈取及び適正な乾燥調製）を継続して推進する。
- ・地域での斑点米カメムシ類の適期防除と繁殖源となる水田雑草等の適期管理により、斑点米被害の防止を図る。
- ・生産対策会議や本部情報でみやぎ米の安定生産に係る情報を提供する。

ト 大規模経営に対応した米づくりの推進

- ・アグリテック等の新技術や肥料の効率的利用により、経営や栽培管理の効率化、省力化を図る。
- ・収穫時期が異なる品種や晩期栽培の導入、移植栽培と直播栽培の組み合わせ等による作期の分散を推進する

チ 多様な働き手が活躍する生産支援体制の整備

- ・就農に向けた研修資金及び経営開始資金の交付や経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。
- ・女性農業者が安心して働き続けるための就労環境整備を支援する。

リ 実需と結びついた飼料用米等の作付推進

- ・多収品種の導入による収量性の向上、担い手等への農地集積、直播栽培や団地化等による生産コストの低減を推進する。
- ・産地交付金を活用した支援措置を実施する。

(2) 先進技術等を活用した生産の効率化と高度化

イ ICTやアグリテックを活用した米づくりの支援

- ・アグリテックの現地実証やセミナー等の開催、アドバイザー派遣などにより、精度の高い作業や効率的な生産を支援する。

ロ 気象変動による被害を回避・軽減する安定生産技術の普及

- ・晩生品種の導入、晩期栽培や直播栽培の普及拡大により、障害型冷害と高温登熟を回避し、土づくり、適切な施肥による登熟期間の葉色の維持により未熟粒や割れ粳の発生低減を図る。
- ・各地域への高温対策普及展示ほの設置、現地検討会や研修会開催、県下一円のフォーラム開催等により高温障害対策の普及・啓発を図る。
- ・従来の生育調査ほに加えて、古川農業試験場内に直播栽培の生育モニタリングほ場を設置し、生育状況の情報を発信することにより、当年気象に応じた栽培管理を促す。

ハ 乾田直播など直播栽培の取組支援

- ・大規模水稻直播栽培団地育成事業や各地域への普及展示ほの設置により、取組拡大を推進する。

(3) 食と農への県民の理解とみやぎ米の地産地消推進

イ 食育や地産地消を通じたみやぎ米の消費拡大

- ・高校生地産地消お弁当コンテストや、食材王国みやぎ「伝え人」などの取組を通じて、家庭消費の拡大などみやぎ米の利用促進を推進する。
- ・宮城の子どもたちの健やかな成長を応援するため、学校給食等においてみやぎの環境保全米を提供し、消費拡大を図る。

ロ おいしい“宮城米”米飯提供店等を通じたみやぎ米の消費拡大

- ・おいしい“宮城米”米飯提供店、宮城米推奨店等の登録店を拡大し、みやぎ米の消費拡大を図る。

(4) 米関連産業との連携によるバリューチェーン構築

イ 効果的な広報宣伝活動による認知度向上とブランド化推進

- ・テレビCM等による広域的な宣伝や、米の出荷又は販売事業者が行うみやぎ米の販路拡大・PR活動への支援等により認知度向上と販売促進を図る。
- ・関係機関・団体との連携により、ササニシキ、ひとめぼれ、だて正夢、金のいぶきを柱とするみやぎ米ブランド化戦略を継続して推進する。

ロ 輸出等による販路開拓の支援

- ・宮城県食品輸出促進協議会と連携した生産団体と輸出事業者等とのマッチングや新たな海外販路の開拓、産地交付金等の活用により、輸出拡大を推進する。

ハ 米関連食品製造業者等への支援

- ・パックご飯や米粉等の米関連商品の販売や製造施設の新設・増設の取組等を支援する。
- ・県産米を使用した米粉や日本酒等の米関連製品の商品づくりや販路拡大を支援する。
- ・県内の米生産者又は生産団体と食品製造事業者等とのマッチングを支援し、食農連携による実需者ニーズに応じた商品開発・販路拡大に向けた取組を支援する。

(5) 安全・安心なみやぎ米の安定供給

イ 農薬の適正使用の徹底

- ・農薬危害防止運動を通して、農薬使用による危害防止と環境に配慮した適正な農薬使用を推進する。

ロ 国際水準GAP導入の推進

- ・JAや関係機関と連携し、導入に向け生産者等を誘導する。

ハ カドミウム低吸収性品種の導入等

- ・水管理の情報提供等により、吸収抑制対策の徹底を図る。
- ・カドミウム低吸収性品種の導入の検討のため、現地実証を行う。

ニ 出荷前放射性物質検査の実施

- ・令和4年より検査前の出荷自粛要請はなくなったが、継続して放射性物質検査を実施し、検査結果を公表する。

ホ 農業保険等への加入促進

- ・気象災害、米価下落等のさまざまなリスクに備えるため、加入を促進する。

(6) 環境と調和した米づくりの推進

イ 有機栽培米の取組推進

- ・有機JAS制度に基づいた指導ができる普及指導員等を育成する。
- ・有機農業アドバイザーの派遣等により新規取組者を支援する。

ロ 環境に配慮した米づくりの取組支援

- ・みやぎの環境にやさしい農産物認証や環境負荷低減事業活動実施計画等の認定（みどり認定）の取得、環境保全米等の環境負荷を低減する米づくりを推進する。

ハ たい肥等の利用促進

- ・たい肥等の施用や稲わらのすき込み（秋耕）など積極的な土づくりを推進する。

(7) 災害等に強い米づくりの推進

イ 鳥獣被害防止対策の推進

- ・野生鳥獣による農作物被害を防止するため、侵入防止柵の設置、有害鳥獣の捕獲及び農地周辺の刈払い等の被害防止対策を推進する。

ロ 各種気象災害等に備えた生産支援体制整備

- ・異常気象情報を適宜提供し被害の軽減を図る。
- ・被害拡大が予想される場合は対策会議を設置し、関係機関と連携した被害の軽減化を図る。
- ・田んぼダム等の取組を推進し、水田の有する洪水調節機能の効果的な発揮により被害の軽減化を図る。